

4 点検評価結果

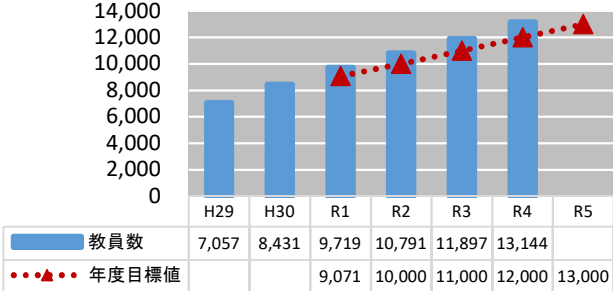
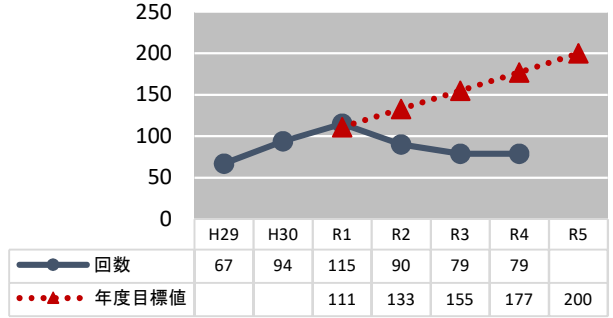
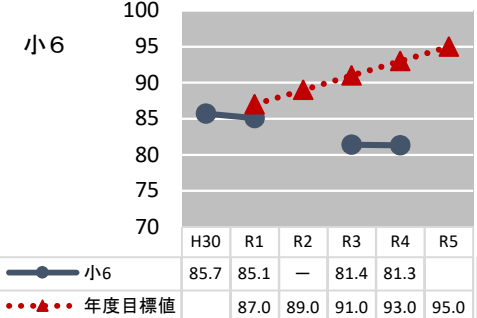
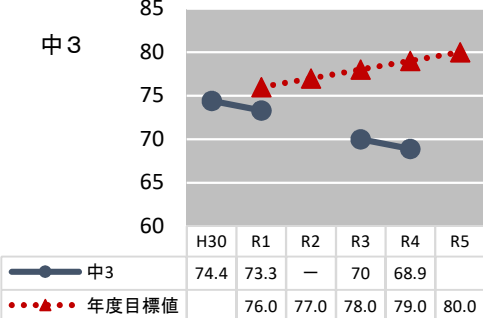
目標	I	確かな学力の育成		
施策	1	一人一人の学力を伸ばす教育の推進		
主な取組	○ 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施と指導方法の改善			
	○ 児童生徒一人一人を確実に伸ばす教育の実践			
	○ 学習データを活用した個に応じた学びの研究			
	○ 少人数指導などのきめ細かな指導の充実			
	○ 小・中学校9年間を一貫した教育の推進			
担当課	高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
学力・学習状況調査実施事業	246,539	<p>児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進するため、埼玉県学力・学習状況調査を実施し、本県の小・中学校等における児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握し、教育施策や指導の工夫・改善を図る。</p> <p>○調査実施 令和4年5月9日～令和4年5月18日</p> <p>○調査対象 ※全市町村（62市町村、さいたま市を除く。）で実施 公立小学校 第4学年～第6学年 公立中学校 第1学年～第3学年 公立義務教育学校 第4学年～第9学年 全児童生徒</p> <p>○調査結果公表 令和4年10月21日（県教育委員会ホームページ）</p> <p>○調査結果の分析や取組事例等を掲載した報告書の作成と配布</p> <p>○学力を大きく伸ばした学級の担当者（学級担任、教科担任）へのヒアリングの実施</p>	<p>調査結果の分析・活用方法、学習指導のポイントや児童生徒の学力を大きく伸ばした学校・学級の取組をホームページ等で公開する、市町村教育委員会が主催する研修会で説明するなど、埼玉県学力・学習状況調査の分析に基づく効果的な取組例を各学校に共有することができ、指導の工夫・改善を図ることができた。</p> <p>全国学力・学習状況調査の質問調査において、「全国と県の学力調査結果を併せて分析し、教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている」と回答した学校の割合が全国平均に比べ高いことから、各学校において分析・活用への意識が高まっていることが分かる。</p> <p>一方、市町村教育委員会や各学校では児童生徒一人一人の学力や学習意欲・非認知能力等の状況を分析し、広く指導方法の見直しが図られつつあるが、個々の課題に応じて独自に分析し、具体的に改善策を検討・実践していくといった段階には至っていない。</p>	義指
良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業 → 施策17参照				義指

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
成長の記録の 共有・活用・研究	0	<p>児童生徒一人一人の成長を支え、一人一人の学力を確実に伸ばすため、埼玉県学力・学習状況調査の結果などを、毎年度継続して児童生徒・保護者・学校が共有し活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県学力・学習状況調査結果に基づいた児童生徒個々の学力の伸びや学習状況の変容に着目した、学力が伸び悩む児童生徒が抱える課題の原因分析 ○児童生徒・保護者に対して毎年継続して「学力の伸び」のわかる個人結果票を配布 ○学習支援カルテ「コバトンのびのびシート」作成ツールの修正、市町村教育委員会・学校への配布 ○調査結果の活用方法の説明資料を改善し、対面・オンラインで894人の教員に説明 <ul style="list-style-type: none"> ・動画の視聴回数 学校向け延べ466回 市町村教育委員会研修向け延べ196回 	<p>埼玉県学力・学習状況調査結果から児童生徒の学力の伸びや学習への意識・学び方の変容に着目した分析を行うことで、個に応じた対応について教員間で検討が進み、共有が図られるようになった。そのため、今までの経験等に頼ってきた指導分野において、データによる分析・裏付けが加わったことから、若手の教員にも状況に応じた指導方法が共有しやすくなった。</p> <p>また、本調査結果の活用方法を学校や保護者に周知したことで、個人結果票を通して保護者と学校が児童生徒の伸びを共有することができ、「伸び」をほめ、児童生徒に自信を付けさせることができるようになってきた。</p> <p>このように、児童生徒・保護者・学校が共有することで、児童生徒一人一人の成長に目が向けられつつあるものの、一人一人の学力を確実に伸ばすためには、引き続き、調査結果の優れた分析・活用事例を収集し、周知していく必要がある。</p>	義指
		<p>生徒の学力向上や適切な進路選択を実現するため、生徒の学習履歴などを記録することにより、生徒の学習状況や成長について、共有・活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生徒の成長の記録を各学校でeポートフォリオアプリケーションを用いて記録を取ることに、生徒・保護者と学校で進路指導等に活用 ○学習指導要領変更に伴い、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点での生徒の成長の記録を令和4年度入学生から校務支援システムにて入力開始 	<p>生徒の成長の記録を生徒・保護者と学校が共有し、詳細に生徒の変容を見取り、その記録を面談や授業改善等に活用するよう促すことができた。</p> <p>適切に活用することで学力向上につながるものと考えているが、eポートフォリオアプリケーションの更なる活用促進などの課題がある。</p>	高指
		<p>長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫した支援を行うため、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒について、一人一人の教育的ニーズを正確に把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成 ○特別支援教育研修・研究協議会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小・中学校教員、高等学校管理職及び教員 ・実施回数：地域連携研修5回 基礎理解研修1回 管理職研修会1回 ○巡回支援による個別の教育支援計画等の作成や校内体制整備の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校 32校 ○特別支援学校教育課程研究協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加校：県立特別支援学校 46校、国公立特別支援学校 5校 	<p>市町村教育委員会への連絡や研修会を通し、必要に応じた「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成を進めることができた。</p> <p>特別支援教育研修により、支援の引継ぎ方法や課題について、就学前から小学校へ、中学校から高等学校等までの情報共有を行う場を設定し、関係機関との連携の重要性等について周知することで、一貫した支援の充実を図ることができた。</p> <p>特別支援学校教育課程研究協議会、特別支援学校支援訪問、大学教授等の専門家による巡回支援などを通じて、各特別支援学校での取組について実践例等を学校間で共有する機会を設けることで、児童生徒一人一人の教育的ニーズの把握に取り組むことができた。</p>	特教

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課																																
A I を活用した学びの実践研究事業	23,839	<p>よりきめ細かい個に応じた指導及び個別最適な学びの実現に向けた取組を推進するため、埼玉県学力・学習状況調査の結果データをA I で分析するなどの取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県学力・学習状況調査の結果データのA I による分析 ○児童生徒が自身の学習状況を把握して改善につなげるとともに、生活目標の設定などに活用している個別アドバイスシートを改良し、提供 <ul style="list-style-type: none"> ・つまずき表示の拡充（1パターン→複数パターン） ・つまずきから個別学習教材へつなぐ機能の実装 ○児童生徒の学習状況や目標設定等を管理・閲覧できる学級別アドバイスシートの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・実証校4校の教職員、児童生徒 ○家庭学習や長期休業の宿題、授業の補充学習などで活用する個別学習教材の改良及び提供 <ul style="list-style-type: none"> ・算数・数学の個別学習教材の設問数の拡充（小4～中3） ○学校訪問の実施（16回） <ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対する研修、児童生徒に対する操作方法等の説明並びに個別アドバイスシート、学級別アドバイスシート及び個別学習教材に対する意見聴取 	<p>個別アドバイスシート及び個別学習教材の改良を行い、本事業の実践研究に取り組んでいる実証校へ提供するとともに、実証校を訪問し個別アドバイスシート等の活用を促進することができた。</p> <p>埼玉県学力・学習状況調査の結果データをA I で分析し、個別アドバイスシート等を提供することで、実証校の児童生徒の学習方略（学習効果を高めるために意図的に行う活動）に向上が見られるなど、よりきめ細かい個に応じた指導及び個別最適な学びの実現に向けた取組を推進することができた。</p>	義指																																
施策指標の達成状況・原因分析		<p>●学力・学習状況調査における学力状況 全国学力・学習状況調査において、全国平均正答率（公立）を1ポイント以上上回った教科区分の数（教科区分） 【出典：全国学力・学習状況調査】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="380 845 851 1101"> <p>小学校</p> <table border="1" style="margin-top: 5px;"> <tr> <td>●</td><td>小学校</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> <tr> <td>●●●●●</td><td>年度目標値</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr> </table> </div> <div data-bbox="873 845 1344 1101"> <p>中学校</p> <table border="1" style="margin-top: 5px;"> <tr> <td>●</td><td>中学校</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> <tr> <td>●●●●●</td><td>年度目標値</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr> </table> </div> </div> <p>(参考) 全国学力・学習状況調査の調査結果の埼玉県の平均正答率 ※ () 内は全国平均正答率</p> <p>【令和元年度調査】 小: 国語 64% (63.8%)・算数 66% (66.6%) 中: 国語 73% (72.8%)・数学 59% (59.8%)</p> <p>【令和3年度調査】 小: 国語 65% (64.7%)・算数 69% (70.2%) 中: 国語 65% (64.6%)・数学 57% (57.2%)</p> <p>【令和4年度調査】 小: 国語 67% (65.6%)・算数 64% (63.2%) 中: 国語 70% (69.0%)・数学 52% (51.4%)</p> <p>※国の調査結果では、都道府県別平均正答率は小数第1位を四捨五入した値であるのに対し、全国の平均正答率は小数第2位を四捨五入した値を公表している。</p> <p>指標では、都道府県平均正答率は四捨五入した数値のため、取り得る値の最小値と全国平均正答率（例：小学校国語では、県67%→66.5%と国65.6%）を比較している。</p>	●	小学校	0	0	—	0	0		●●●●●	年度目標値		1	1	2	2	2	●	中学校	0	0	—	0	0		●●●●●	年度目標値		1	1	2	2	2	<p>【原因分析】 これまでの調査の分析結果から、「主体的・対話的で深い学び」の実践が、児童生徒の非認知能力などの向上を通じて、学力の向上につながることが分かっている。</p> <p>令和3年度は、「主体的・対話的で深い学び」の実践を充実させるため、研修プログラムの改訂等に取り組んできたが、令和4年度の調査では、目標を達成する教科はなかった。</p> <p>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が図られてきているものの、目標値を達成するほど十分ではないことなどが原因と考えられる。</p> <p>なお、令和3年度までは全国平均正答率を上回った教科はなかったが、令和4年度は国語、算数・数学の全てで上回ったことから、今まで積み重ねてきた各市町村や学校の学力向上に関する取組の成果が現れ、児童生徒の学力が着実に向上していると捉えている。</p>	義指
●	小学校	0	0	—	0	0																														
●●●●●	年度目標値		1	1	2	2	2																													
●	中学校	0	0	—	0	0																														
●●●●●	年度目標値		1	1	2	2	2																													

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●学力・学習状況調査における学力状況 「埼玉県学力・学習状況調査」において、学力を12段階中2段階以上伸ばした児童生徒の割合（％） 【出典：埼玉県学力・学習状況調査】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小学校</p> <table border="1"> <tr> <td>●—● 小学校</td> <td>60.7</td> <td>46.0</td> <td>51.5</td> <td>51.5</td> <td>57.4</td> <td>57.4</td> </tr> <tr> <td>●●●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>67.2</td> <td>68.2</td> <td>69.2</td> <td>69.2</td> </tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中学校</p> <table border="1"> <tr> <td>●—● 中学校</td> <td>32.9</td> <td>34.9</td> <td>35.6</td> <td>43.9</td> <td>40.2</td> <td>32.6</td> </tr> <tr> <td>●●●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>53.2</td> <td>54.2</td> <td>55.2</td> <td>55.2</td> </tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 中学校の学力を伸ばした児童生徒の割合は7.6ポイント減少し、小学校の割合は改善しなかった。 これまでの調査の分析結果から、「主体的・対話的で深い学び」の実践が学力の向上につながる事が分かっている。 小・中学校ともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が図られてきているものの、目標値を達成するほど十分ではないことなどが原因と考えられる。 特に、中学校については、学力層別の分析により、中位層の伸び悩みが伸ばした生徒の割合を低下させた要因である可能性が示されている。 中学校においては、中位層を伸ばすための授業実践を充実させることが必要である。</p>	●—● 小学校	60.7	46.0	51.5	51.5	57.4	57.4	●●●●● 年度目標値			67.2	68.2	69.2	69.2	●—● 中学校	32.9	34.9	35.6	43.9	40.2	32.6	●●●●● 年度目標値			53.2	54.2	55.2	55.2	<p>義指</p>
●—● 小学校	60.7	46.0	51.5	51.5	57.4	57.4																								
●●●●● 年度目標値			67.2	68.2	69.2	69.2																								
●—● 中学校	32.9	34.9	35.6	43.9	40.2	32.6																								
●●●●● 年度目標値			53.2	54.2	55.2	55.2																								
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>本施策について、いずれの指標も達成できなかったという結果であったとはいえ、各事業において、個々の取組に対して丁寧なフィードバックがなされていることから、実質的な結果は今後十分に期待できると感じた。結果の通知のみでなく、その活用方法を学校・家庭に周知したという点も評価できる。一方、様々な取組の結果を、内容に応じて、学校単位、学級単位、個人（児童生徒・保護者）単位でそれぞれフィードバックするにとどまらず、可能な範囲で有機的に関連させていくという試みが次のステップとしては重要になってくるのではないかと。</p> <p>学力状況調査の指標については目標未達となったものの、各科目全てで全国平均を上回っており、埼玉県の学習全般における取組については一定の評価ができる。一方で中学生の学力の伸びが2年連続低下していることは、コロナ禍ではあったものの憂慮すべき状況にある。他の調査で、スクリーンタイムの増加や起床時間が遅くなる等生活リズムの乱れも指摘されており、学習意欲の高い上位層を除き学習へのモチベーションが低下しているものと思料される。調査結果について学校と家庭の共有を更に進めていただき、家庭での生活習慣改善も含め、学習意欲向上に努めていただきたい。</p>																													
<p>今後の取組</p>	<p>観点別評価を基に、生徒の変容を見取り、その記録を授業改善や生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな指導等に活用できるよう支援していく。 eポートフォリオアプリケーションについては、その活用状況や必要性を踏まえて、生徒の学習履歴等の活用方法について改めて検討していく。</p>	<p>高指</p>																												
	<p>乳幼児期から学校卒業後まで切れ目ない支援をつなぐために、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成と活用について引き続き取り組む。</p>	<p>特教</p>																												
	<p>「主体的・対話的で深い学びの実現」は、中位層を伸ばすためにも有効であることから、学習状況の実態に応じて教科指導の充実を図るとともに「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用を促すなど、教員の授業改善につなげる取組を継続していく。 また、生活リズムと学力をクロス分析した結果を保護者に発信し、家庭での生活習慣の改善を進める。あわせて、学習意欲の向上に取り組んでいる学校の取組事例を年次研修や学力向上推進協議会において、県内の各学校に周知していく。 AIを活用した学びの実践研究事業については、全県での学力向上を図るため、AIによる分析結果を埼玉県学力・学習状況調査の結果と合わせて返却することを検討していく。</p>	<p>義指</p>																												

目標	I	確かな学力の育成		
施策	2	新しい時代に求められる資質・能力の育成		
主な取組		○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進		
		○ 指導内容・指導方法の工夫・改善		
		○ 高校生の学習意欲・学力向上の取組の推進		
		○ 読書活動の推進		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課、生涯学習推進課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
主体的・対話的で深い学びの実現の推進	0	<p>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るため、指導主事や学校の管理職等に対し、研修会での「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用を促す。</p> <p>○市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会における周知 対象：62市町村</p> <p>○公立小中学校等校長研究協議会における周知 対象：県内全小・中学校・義務教育学校の校長</p> <p>○研修プログラムの改訂 新たにプログラムを追加</p>	<p>県内市町村教育委員会の指導主事及び県内全小・中学校・義務教育学校の管理職に対し、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用を促すことができた。各教育事務所からの聞き取りにより、研修プログラムの活用が進み、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が図られてきているものの、十分ではないことが確認できている。</p>	義指
	0	<p>協調学習による生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るため、公開授業等を実施する。また、授業や教材の研究、実践及び授業改善を継続的に行うため、授業者のねらいや生徒の学びの実態に即して、教員同士が主体的・協働的に学び合うネットワークを構築する。</p> <p>○研究開発校、研究開発員（教員）：139校、475人</p> <p>○公開研究教科数：17教科（オンラインによる研究協議）</p> <p>○公開授業：10教科で実施（参集型） ・対象：県立高等学校教員（他教科の教員も参加可）</p>	<p>会場校に参集して実施した公開授業では、直接生徒の様子を見取るとともに、生徒の実態に基づく授業改善について協議することにより、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践に結びついた。</p> <p>一方で、他教科の教員の公開授業等への参加が不十分であり、教科等横断的な視点での授業改善の促進に向けた教員同士のネットワークの構築及び継続した授業改善には課題がある。</p>	高指
県立高校オンライン講座の実施	1,200	<p>生徒への多様な学習機会の提供及び教員の指導力向上を図るため、県立高等学校12校を指定し、全ての県立高校生が参加できる「チーム県立高校オンライン講座」を実施する。</p> <p>・講座数70講座（6教科） ・生徒からの申込167人</p> <p>○教員向け取組：長期休業におけるオンライン講座の実施 講座内容：教科「情報」の現状と動向について</p>	<p>講座に参加した生徒からは、自分の高等学校では開講していない講座を受けることができた、他校の生徒と学んだことが刺激となったなどの意見があり、生徒の希望に応じた学習機会を提供することができた。また、教員が他校の講座を視聴することにより、自身の授業を見直す機会になり、授業改善や教員の指導力向上につながった。</p> <p>教員向け講座では、令和7年度大学入学共通テストで教科「情報」が新設されることを踏まえ、国公立大学、私立大学の現状や動向など、進路指導に必要な情報を共有することができた。</p>	高指
埼玉県子供読書活動推進会議の開催 → 施策6参照				生推
子ども読書支援センターの運営 → 施策6参照				生推

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「主体的・対話的な深い学び」の実施状況 「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数（人） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <p>【原因分析】 小・中学校及び高等学校等の初任者研修で、「主体的・対話的で深い学び」の実践に向けた講義や協議をオンラインで実施し、また、各所属校で授業実践を行う研修を実施することで、目標値を達成することができた。</p>	<p>高指</p>																												
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「主体的・対話的な深い学び」の実施状況 協調学習マイスターによる研修等の回数（回） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <p>【原因分析】 協調学習マイスターによる研修は、教科別研修において主に実施していた。 令和4年度は、新たな学習指導要領の実施により、教科等横断的な実践のニーズが高まったため、これまで教科別に実施していた研修会を試行的に教科等横断的な研修会として実施したことから、教科別研修の回数が減った。その結果、研修講師の機会が減った。 授業改善の推進につなげることが目的であるため、教科等横断的な指導にも対応できるよう、協調学習マイスターの資質を向上することが課題である。</p>	<p>高指</p>																												
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合（％） [出典：全国学力・学習状況調査]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小6</p>  <table border="1" data-bbox="376 1316 851 1380"> <tr><td>小6</td><td>85.7</td><td>85.1</td><td>—</td><td>81.4</td><td>81.3</td><td></td></tr> <tr><td>年度目標値</td><td></td><td>87.0</td><td>89.0</td><td>91.0</td><td>93.0</td><td>95.0</td></tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中3</p>  <table border="1" data-bbox="851 1316 1332 1380"> <tr><td>中3</td><td>74.4</td><td>73.3</td><td>—</td><td>70</td><td>68.9</td><td></td></tr> <tr><td>年度目標値</td><td></td><td>76.0</td><td>77.0</td><td>78.0</td><td>79.0</td><td>80.0</td></tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 小6、中3ともに年度目標値を達成できなかった。 令和2年度以降、コロナ禍において、職場体験の実施を控えた学校が多く、児童生徒が将来の夢や目標をイメージしづらい状況であることが要因と考える。 キャリア・パスポートの活用事例を収集し、各学校に周知したことにより、将来について考える活動が充実し、全国平均と比べて下がり幅を抑えられたと捉えている。 職場体験の実施とキャリア・パスポートの活用を促し、キャリア教育の充実を図る必要がある。</p>	小6	85.7	85.1	—	81.4	81.3		年度目標値		87.0	89.0	91.0	93.0	95.0	中3	74.4	73.3	—	70	68.9		年度目標値		76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	<p>義指</p>
小6	85.7	85.1	—	81.4	81.3																									
年度目標値		87.0	89.0	91.0	93.0	95.0																								
中3	74.4	73.3	—	70	68.9																									
年度目標値		76.0	77.0	78.0	79.0	80.0																								

学識経験者の 意見・提言	<p>「主体的・対話的で深い学び」に関する研修については、着実に実施されており、それを踏まえた授業展開が広くなされていることがわかる。協調学習マスターによる研修回数の減少も、新学習指導要領の実施に伴う教科等横断的実践のニーズの高まりに応じた結果ということならば、これは「主体的・対話的で深い学び」に対する認識と方法とが一定程度共有されたことを示しているともいえよう。既に導入段階を過ぎ、定着していく過渡期であるがゆえの反動に、コロナ禍という状況が重なったことが指標達成できなかった原因ではあるが、状況が改善されていく中で新たな展開が求められるように思われる。コロナ禍により形態を変えて実施した取組の良さを組み込んでいくなど、様々な工夫の余地が出てきたものと肯定的に捉えていけると良いと感じた。</p>	
	<p>「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数が目標を上回っており、現場に浸透してきていることは評価できる。一方で科学技術が進展し、また身近になるなど社会が急激に変容する中で、新たな価値を創造する人材を育成するためには、従来の文系・理系の枠にとらわれず、教科等横断的で実践的な授業が行われることも求められており、協調学習マスターを含め教員がこれに対応できるように資質の向上に努めていただきたい。また、将来の夢や目的を持っている児童生徒の割合が減少している。子供が前向きな気持ちになり夢や将来の目標を持てるような、明るく楽しい教室を作っていただきたい。</p>	
今後の取組	<p>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教科等横断的な視点を取り入れた授業研究会等を実施し、教員同士の情報交換の環境を充実させるとともに、協調学習マスター教員を含めた教員の資質向上を図ることで、各学校における授業実践、継続的な授業改善を促していく。県立高校オンライン講座の実施については、周知を強化することなどにより、更なる充実を図っていく。</p>	高指
	<p>各学校の実態に応じた職場体験の実施や児童生徒のキャリア発達を記録、蓄積できるキャリア・パスポートの活用事例を周知し、各学校での活用を働き掛けることで、児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育を一層推進していく。また、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」等の活用を促し、教員の授業改善につなげていく。</p>	義指
	<p>「埼玉県子供読書活動推進計画（第五次）」（計画期間：令和6年度～令和10年度）を策定し、市町村や関係者との連携を強化するとともに、読書機会の提供や習慣化を推進するための取組を実施していく。 また、子ども読書支援センターの運営においては、講座・研修や講師派遣といった各種取組の参加者数を増加させるため、学校図書館や市町村立図書館、ボランティア等読書関連団体に向けた広報活動やオンラインを含む研修機会の拡大を図り、県内における子供の読書活動の更なる推進を図る。</p>	生推

目標	I	確かな学力の育成		
施策	3	伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進		
主な取組		○ 伝統と文化を尊重する教育の推進		
		○ グローバル化の進展に対応する力を育む教育の推進		
		○ 世界で活躍できる人材の育成		
		○ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進		
		○ オリンピック・パラリンピック教育の推進		
		○ 英語をはじめとした外国語教育の充実		
担当課		高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課、文化資源課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
授業等による取組	0	我が国の伝統・文化について理解を深め、多様な文化を尊重する態度や資質を育むため、授業等で、我が国や郷土の偉人・歴史・風土等に関する教育を行う。 (小・中学校等) ○授業事例及び文化庁事業（文化芸術による子供育成推進事業）の周知 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会における周知 対象：62市町村 ○感染症対策に配慮した体験活動の事例の紹介等 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会における周知 対象：62市町村 (高等学校) ○伝統や文化に関わる学校設定科目等の実施 ・伝統文化に関する学校設定科目設置校 27校 ・学校独自の取組例 小鹿野高等学校（独自の学校設定科目「秩父の歴史」の設置） 進修館高等学校（総合的な探究の時間で行田市の歴史等を探究） ○伝統文化に関する延べ部活動等数 231 ○新学習指導要領の実施に伴い改訂した「指導資料」の活用の周知 ・作成：教育課程改善委員会の伝統・文化部会 ○文化庁事業（「文化芸術による子供育成推進事業」等）の周知	伝統・文化や歴史を学ぶ授業事例や文化庁事業の周知、感染症対策に配慮した体験活動の事例の紹介などを通して、伝統・文化に関する授業実践を支援することができた。 地域の歴史や自然に関する学習が終わった直後には関心が高まって、定着させることができていないことが課題である。	義指
		伝統・文化に係る県の学校設定科目の設置や部活動等での活用により、各学校での伝統・文化に関する学習指導の充実を図ることで、多様な文化を尊重する態度や資質を育むことが概ねできた。一方で、地域の歴史や伝統・文化の特色を踏まえた学校独自の学校設定科目の設置や総合的な探究の時間での取組については、教育課程の編成や外部連携に係る担当教員の業務の負担等の問題もあり、一部の学校での実施にとどまっていることが課題である。	高指	
文化遺産調査活用事業のうち 博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 → 施策28参照				文資

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
国際バカロレア等特色ある教育検討事業	3,338	<p>生徒の自ら課題を発見し解決できる能力を育成するため、対話型や探究型の学び等特色ある教育の研究・検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際バカロレア機構主催のワークショップへの参加 <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校教員及び教育局職員12人 ○ワークショップ受講者による国際バカロレアの教育手法を活用した研究授業実践と全県教員への公開 <ul style="list-style-type: none"> ・6校7授業、研究授業見学者延べ54人(実数45人) ○国際バカロレアのディプロマプログラム(DP)認定校視察 <ul style="list-style-type: none"> 視察先(参加者数):玉川学園(10人)、神奈川県立横浜国際高等学校(7人) ○特色ある教育課程編成研究会:計3回実施(運営協力員4人、研究員9人) <p>内容:有識者による講義、授業実践法の研究、実践報告など</p>	<p>研究会を実施することにより、研究員9人(ワークショップ参加教員)がバカロレア教育について理解を深めることができた。</p> <p>ワークショップ参加教員が、DP認定校の授業を視察することで、より効果的な指導案を作成できるようになった。</p> <p>また、国際バカロレアの教育手法を用いた公開研究授業を実施することにより、対話型や探究型の授業手法について教員の理解を促進することができた。</p> <p>本手法は生徒の主体的な活動を引き出す効果があり、教員の授業改善につながるものであることが分かった。</p> <p>本事業により、研究成果の蓄積が進んでいるものの、生徒の自ら課題を発見し解決できる能力を育成するためには、引き続き研究・実践を充実させることが必要である。</p>	高指
県立高校グローバル教育総合推進事業のうち	15,236	<p>【グローバルリーダー育成プロジェクト】</p> <p>「アジアの中の日本」を意識し、グローバル・ローカルの両視点から、英語での発信力・交渉力・論理的思考力を向上させるため、国内・海外を通じた研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○参加生徒:30人 ○国内研修:8日間 ○シンガポール派遣:8日間 <ul style="list-style-type: none"> ・フィールドワーク、シンガポール国立大学でのワークショップ、マレーシア工科大学でのワークショップなど <p>(実施アンケート Q「(将来について)[将来は国際的なリーダーとして活躍し、自国と世界の発展に貢献したい。]」)</p> <p>「とてもよく当てはまる」と回答した生徒数</p> <p>研修実施前 23% → 研修実施後 56%</p>	<p>オンラインを活用した研修の実施や英語集中研修、模擬国連研修などの国内研修内容を充実させた。研修後に実施したアンケートでは、参加生徒全員が発信力や交渉力の向上に「大いに役立った」または「役立った」と回答があり、参加生徒の英語による発信力や交渉力等の向上が図られた。</p> <p>また、シンガポール派遣でのワークショップの実施等により、参加生徒が「アジアの中の日本」の視点を獲得し、グローバルリーダーとしての資質を向上させることができた。</p>	高指
グローバル人材の育成	7,000	<p>【埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業】</p> <p>国際的な視野や外国語によるコミュニケーション能力の育成を図り、将来の進路選択の幅を海外に広げるため、海外の高等学校や大学等における授業への参加体験、研究室訪問、生徒や学生との意見交換、ホームステイ等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外派遣:3校 ○オンライン交流:14校 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの交流の実施 延べ44回 	<p>海外派遣やオンライン交流により海外の姉妹校等の生徒と独自の交流プログラムを実施し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図ることができたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施校が限られ、効果は一部の学校に限定された。</p> <p>海外交流を行ったことにより、参加した生徒の海外大学進学や留学に対する関心が向上する、多様な文化を理解する大切さを学ぶなどの効果が得られた。</p>	
	6,000	<p>【社会総がかりで行う高校生留学促進事業】</p> <p>グローバル人材の育成に向け、高校生の短期海外研修を充実させるため、高校生留学支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会総がかりで行う高校生留学促進事業による高校生留学支援支援生徒:2校23人 	<p>申請があったすべての生徒に対して留学支援を実施できたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外渡航の実施が困難な状況であったため、申請数が想定を下回っており、十分な支援ができなかった。より丁寧な周知に取り組む必要がある。</p>	

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
	1,745	<p>【教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業】</p> <p>異文化交流やグローバル人材育成を促進するため、オーストラリアクイーンズランド州との教員交流事業（派遣及び受入）やメキシコ州との高校生受入交流事業を実施する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、交流事業が実施できなかったため、オンラインでの事業実施を検討したが、現地との時差が大きいこともあり断念することになった。</p> <p>そのため期待された異文化交流やグローバル人材育成の促進の効果は得ることができなかった。</p>	
県立高校グローバル教育総合推進事業のうち 外国語教育の充実	353,913	<p>【語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業】</p> <p>国際理解教育及び外国語教育の改善・充実を図るため、語学指導等を行う外国青年の招致や配置等を行う。</p> <p>○外国語指導助手（ALT）の県立高等学校への配置 ○大学等と連携し、非英語圏留学生を県立高等学校へ派遣 ・派遣学校数、派遣日数：12校、延べ545日</p>	<p>ALTとして県立高等学校に配置し、授業等で指導に当たらせることにより外国語教育の改善・充実につながった。さらに、ALTが英語スピーチコンテストやディベート大会等に向けた指導を行うことにより、外国語教育の質の向上、充実などの成果を上げることができた。また、県立高等学校12校に、非英語圏出身の留学生等を派遣し、第二外国語の授業で指導に当たらせることにより、より広い視点での国際理解教育の充実を図ることができた。</p>	高指
	429	<p>【小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（英語教育改善プラン）】</p> <p>中学校・高等学校の英語科教員の英語力、指導力向上を図るために、外部英語検定試験を活用した教員研修をする。</p> <p>・研修内容：英検I B Aの受検と新学習指導要領を踏まえた指導法等についてのグループ協議 ・参加教員：高等学校教員7人、中学校教員16人 ※中高合同実施 ※授業参観は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施なし</p>	<p>参加した中学校・高等学校の英語科教員に各校の現状、指導法等を情報共有する機会を提供するとともに、資格試験を受検する環境を整え、教員の英語力向上に対する意欲の向上を促し、英語力、指導力向上に寄与した。</p> <p>一方で文部科学省の英語教育実施状況調査（令和4年度）において、英語教師の英語力・英語使用状況の割合が令和3年度より下がっていることから、英語指導方法等に課題がある。</p>	
障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業 → 施策13参照				特教
小中学校等英語教育推進事業	7,458	<p>小・中学校等における英語教育の推進を図るため、学習指導要領の着実な実施に向けた教員を対象とした研修等を実施する。</p> <p>○小学校教員を対象とした主に評価に関する指導実践研修 ○小中学校等英語指導力養成講座（オンライン） ・参加者：小学校等140人、中学校等119人（さいたま市を除く。） ・内容：英語の学習指導・学習評価方法について ○埼玉県英語指導力改善事業 ・小・中学校の各学校段階における学習到達目標を意識した一貫性のある指導方法についての研究 ・研究委嘱校：2市（本庄市、蓮田市）の小・中学校3校</p>	<p>指導実践研修や英語指導力養成講座では、参加者に国や県の英語指導に関する考え方や優れた授業実践例などを周知することができた。</p> <p>また、埼玉県英語指導力改善事業では、研究委嘱校において小中連携の視点から研究を進め、指導方法について共通理解を図り、一貫した到達目標を作成し、校内研修、研究発表を行うことで、英語教育の推進を図ることができた。</p>	義指

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●地域の歴史や自然について関心があると回答した児童生徒の割合（％） [出典：埼玉県学力・学習状況調査]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>小5</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>小5</td><td>71.3</td><td>68.4</td><td>70.5</td><td>67.9</td><td>70.9</td><td>72.8</td><td></td></tr> <tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>72.0</td><td>74.0</td><td>76.0</td><td>78.0</td><td>80.0</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>中2</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>中2</td><td>42.1</td><td>43.7</td><td>51.0</td><td>44.7</td><td>44.2</td><td>46.9</td><td></td></tr> <tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>47.0</td><td>51.0</td><td>54.0</td><td>57.0</td><td>60.0</td></tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 小学校は令和3年度比1.9ポイント増（年度目標値比－5.2ポイント）、中学校は令和3年度比2.7ポイント増（年度目標値比－10.1ポイント）であった。 増加した要因は、コロナ禍においても、感染症対策に配慮した取組の紹介や、体験的な活動を取り入れるように周知したことによるものと考えられる。 コロナ禍前と全く同じように取り組める状況になっていないことや、地域の歴史や自然に関わりのある単元の学習が終わった直後には関心が高まって、定着させることができていないことにより、目標値に達していないと考えられる。 学習効果を高めるため、体験活動等の事例の周知などを行う必要がある。</p>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	小5	71.3	68.4	70.5	67.9	70.9	72.8		年度目標値			72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	中2	42.1	43.7	51.0	44.7	44.2	46.9		年度目標値			47.0	51.0	54.0	57.0	60.0	<p>義指</p>
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
小5	71.3	68.4	70.5	67.9	70.9	72.8																																												
年度目標値			72.0	74.0	76.0	78.0	80.0																																											
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
中2	42.1	43.7	51.0	44.7	44.2	46.9																																												
年度目標値			47.0	51.0	54.0	57.0	60.0																																											
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●中学校・高等学校卒業段階における英語力 中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上を達成した生徒の割合（％） [出典：文部科学省公立小・中学校における英語教育実施状況調査] 高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当（英検準2級等）以上を達成した生徒の割合（％） [出典：文部科学省公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>中学校</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>中3</td><td>41.9</td><td>45.3</td><td>45.8</td><td>—</td><td>46.8</td><td>50.1</td><td></td></tr> <tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>43.0</td><td>45.0</td><td>47.0</td><td>49.0</td><td>50.0</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>高等学校</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>高3</td><td>34.5</td><td>31.8</td><td>37.0</td><td>—</td><td>41.8</td><td>42.6</td><td></td></tr> <tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>40.0</td><td>43.0</td><td>46.0</td><td>49.0</td><td>50.0</td></tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 (中学校) 学習指導要領の着実な実施に向けた教員研修の結果、授業改善が進み、年度目標値を上回っている。 (高等学校) 策定時を上回っているものの、年度目標には達していない。 英語力（4技能：読む、書く、聞く、話す）を向上させるには、生徒の英語による言語活動時間を増やすことが効果的であり、授業等での「コミュニケーション重視の指導」と「活発な英語による言語活動」が必要である。 しかし、文部科学省の英語教育実施状況調査の結果では、「授業において、発話の50%以上を英語で行っている」と回答した学校の割合は、全国と比較して低い状況であり、このことが年度目標に達していない一因と考えられる。（令和4年度：全国46.1% 埼玉県32.8%）</p>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	中3	41.9	45.3	45.8	—	46.8	50.1		年度目標値			43.0	45.0	47.0	49.0	50.0	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	高3	34.5	31.8	37.0	—	41.8	42.6		年度目標値			40.0	43.0	46.0	49.0	50.0	<p>義指 高指</p>
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
中3	41.9	45.3	45.8	—	46.8	50.1																																												
年度目標値			43.0	45.0	47.0	49.0	50.0																																											
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
高3	34.5	31.8	37.0	—	41.8	42.6																																												
年度目標値			40.0	43.0	46.0	49.0	50.0																																											

学識経験者の 意見・提言	<p>グローバルな人材の育成のために、児童生徒が利用できる様々な機会を設けると共に、その機会を十分に生かすことができるよう、英語力をはじめとするコミュニケーションスキルの育成に継続的に力を入れていることは非常に評価できる。一方で、グローバルな人材の育成に直接的／間接的に関わってくる、「地域の歴史や自然についての関心」に関わる取組について、コロナ禍で停滞を余儀なくされていた時点からは改善の傾向が見られるものの、一時的な関心の高まりはもたらずそれを定着させることができているという点については、実質的な対応が期待される。良い意味での「イベント的」な事業を単発で終わらせず、その後どのように継続するのか、他事業と連関させていくのかが次の課題となるように感じた。</p>	
	<p>国際交流において、外国の異文化を理解し尊重するためには、日本の伝統や文化について理解していることがその基盤となる。そのためにも小学生から体験型の学習等により地域の伝統・文化・歴史等への関心を高めるようにして欲しい。ただし、一定水準の英語力が無いと国際交流を行うことに対し消極的になってしまいかねないことを勘案すると、現状の埼玉県内高等学校の英語力は目標未達というだけでなく、全国平均と比較して低く、改善を図られたい。</p>	
今後の取組	<p>伝統・文化に係る授業について、各学校が学校の特色や地域の実情に合わせ、教科の授業及び総合的な探究の時間での地域と連携した取組において伝統文化に関連する内容を取り入れる等の実践が広がるよう、教育課程改善委員会の伝統・文化部会で作成した指導資料を参考資料としての活用を周知するなどして、各学校での取組を支援していく。</p> <p>県立高校グローバル教育総合推進事業については、グローバルリーダー育成プロジェクトやハイブリッド型国際交流、ネイティブスピーカー活用事業などの内容の充実を図り、適切な実施を推進していく。教員海外派遣に関しては、関係国と協議の上、令和5年度から再開する見込みである。社会総がかりで行う高校生留学促進事業については、引き続き丁寧に周知を行う。</p> <p>生徒の英語力向上については、日々の授業改善が不可欠であるため、授業中の英語による言語活動等が積極的に行われるように、より効果的なALTの活用や、生徒の英語による言語活動の時間を増やすなどして4技能のバランスの取れた授業実践ができるよう、学校を訪問し指導助言をするなどして授業改善を進めていく。</p>	高指
	<p>障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業は令和4年度をもって廃止となったが、令和5年度から、特別支援学校の児童生徒が生涯学習に取り組むきっかけを作るため、生涯学習を实践している卒業生や地域のボランティア・芸術家等を学校に招いて講演や実技指導を行う「生涯学習支援アドバイザー事業」を実施し、障害のある子供たちの生涯学習を推進していく。</p>	特教
	<p>伝統・文化や歴史等について、事前や事後の学習と関連付けて、計画的に体験的な学習を行っている授業の実践事例を、小・中学校・義務教育学校の教員に紹介し、授業実践を促すことで、地域の伝統・文化・歴史等への関心を高める学習を推進していく。また、英語担当教員を対象とした研修を実施し、授業改善を図り、生徒の英語力向上を進めていく。</p>	義指
	<p>教員向けのニュースレターを活用し、博物館・美術館等の体験型学習プログラムや実践事例などの博学連携のノウハウ等を周知していく。また、教職員研修などの場で、授業での活用事例や博物館・美術館等と学校との連携事例等について、積極的に教員に紹介していく。</p>	文資

目標	I	確かな学力の育成		
施策	4	技術革新に対応する教育の推進		
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進（一部再掲） ○ 科学技術等への関心を高める取組の推進 ○ 情報活用能力の育成 ○ 社会の持続的な発展を牽引する人材の育成 		
担当課		高校教育指導課、ICT教育推進課、特別支援教育課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
主体的・対話的で深い学びの実現の推進 → 施策2参照				義指 高指
世界をリードする科学技術人材育成事業	6,708	<p>科学技術人材の育成に向け、STEAM教育の充実を図って生徒の課題解決能力を向上させるため、研究指定校において探究的課題研究を行うとともに、サイエンスキャンプを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校：6校 ○高エネルギー加速器研究機構でのサイエンスキャンプの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加生徒：研究指定校生徒17人 ・内容：講演、先端研究施設の視察、若手研究員による実験等 	<p>研究指定校において、探究的課題研究を行った結果、全ての学校が科学教育振興展覧会等において成果を発表し、生徒の課題解決能力の向上につながった。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度のサイエンスキャンプは中止となったが、令和4年度はサイエンスキャンプを実施し、施設見学及び工業実習により、参加校の生徒に特定の教科・科目にとどまらない幅広い視点を持って活動させることができた。</p>	高指
職業人材を育成する専門高校活性化事業 → 施策11参照				高指
理科教育振興・支援事業	989	<p>科学好きな生徒の裾野を広げるため、国が実施する「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学の甲子園ジュニア埼玉県大会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：211人、73チーム ・実施内容：筆記競技 ※結果により埼玉県代表チームを編成 ○埼玉県代表チーム研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・対象、回数：2チーム（7人）、全4回 ・内容：大学教授等による数学、理科、情報の研修プログラム 	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小しながらも県大会を実施したことで、昨年度から参加者数を増やし、科学に興味・関心をもつ生徒の裾野を広げる一助とすることができた。</p> <p>また、県代表チームを対象とし、埼玉大学との連携による専門的な研修会を実施したことで、全国大会でも自信を持って全国の代表と渡り合える優れた人材を育成することができた。</p>	義指
国際バカロレア等特色ある教育検討事業のうち データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業	2,736	<p>データサイエンスの基礎的な手法を用いた、課題解決の提案ができる人材の育成、授業実践の蓄積及び教員の育成をするため、モデル校での研究や教員研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル校での研究等 <ul style="list-style-type: none"> ・指定校：2校 ・実施内容：大学講師や外部講師による講演 データサイエンスを活用した探究活動の進め方についての講習会の実施（参加者：2校計97人） ○大学教授及び講師によるオンライン教員研修会（参加者：27校39人） 	<p>生徒にデータサイエンスの手法による探究活動が見られた。また課題解決の提案ができる生徒の育成に向けた授業実践事例が蓄積された。</p> <p>教員研修ではデータサイエンスについての知識が向上し、教員の育成が図られたものの、参加者が想定よりも少なかった。より多くの教員が参加できるよう総合教育センター等とも連携した研修会の実施を検討する必要がある。</p>	高指

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
「教育の情報化」基盤整備費 → 施策21参照				ICT 高指
児童生徒の情報活用能力の育成	800	<p>児童生徒の情報活用能力を育成する教育を推進するため、国の授業時数の弾力化に係る制度を活用し、教科等横断的な視点に立った教育課程の研究・実践を行う。</p> <p>○研究委託：4市町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報活用能力の育成に係る効果的な教育課程の編成方法や指導の在り方について、研究・実践 	<p>授業時数の弾力化に係る制度を活用し、教科等横断的な視点から、情報活用能力の育成に係る効果的な教育課程の編成方法や指導の在り方等について、研究・実践を行うことができた。</p> <p>本事業で得られた効果的な取組を各学校に周知し、取り組んでもらうことが必要である。</p>	義指
	0	<p>情報科教員の情報活用能力の指導力を向上させるため、情報活用能力の育成についての研修・実践事例周知などを行う。</p> <p>○教育課程研究協議会（オンデマンド）</p> <p>対象：全県立高等学校情報科教員</p>	<p>情報活用能力の育成について、研修の中でカリキュラムマネジメントの視点から、他教科との連携の必要性について教員の理解を図り、実践事例の共有をすることで、情報科教員の情報活用能力の指導力向上につながった。</p> <p>他教科との連携を実施したカリキュラムマネジメントの実例を挙げて説明をしたが、各校の実情に応じたカリキュラムマネジメントの実施が今後の課題となる。</p>	高指
	0	<p>特別支援学校における児童生徒の情報活用能力を育成する教育を推進するため、各学校の授業研究の取組、実施上の課題等に対し情報提供を行う。</p> <p>○特別支援学校支援訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校:15校 <p>○ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校:7校 	<p>ICTの活用に関するニーズの把握、他校のICTを活用した実践的な事例の紹介や指導計画・指導法の開発事業における実証研究成果を各特別支援学校と共有することにより、各学校の情報活用能力を育成する教育の推進をすることができた。</p> <p>学校間で差がなく、同じように情報活用能力を育成する教育が進むようにすることが今後の課題となる。</p>	特教
	22,942	<p>教員のICT活用指導力の向上を図るため、実践事例の共有や、ICT支援員による支援を行う。</p> <p>○各校種におけるICT活用プロジェクト：42回 延べ約2,900人</p> <p>○ICT支援員を含むGIGAスクール運営支援センターやWEB相談窓口による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校からの問い合わせ（電話・WEB相談） 913件 ・学校要請による研修 8件 ・学校現場でのネットワーク調査 22件 	<p>研修の実施やICT活用の好事例の発信、相談による学校支援などに取り組んだものの、導入された機器の操作に不慣れであることから教員のICT活用指導力の向上について課題がある。</p> <p>教員がICTを活用して指導する能力の向上に向けて、ICT活用プロジェクトの内容の精査や実施回数を増やすなど推進力となるリーダー的人材の育成に向けて取り組んだものの、教員間や学校間の活用の差について課題がある。</p>	ICT

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●授業中にICTを活用して指導する能力がある高校教員の割合(%) [出典: 文部科学省における教育の情報化の実態等に関する調査]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>●</td> <td>割合</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>割合</td> <td>79.2</td> <td>80.4</td> <td>82.1</td> <td>81.3</td> <td>79.0</td> <td>80.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●▲</td> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90.2</td> <td>96.6</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(令和4年度実績値判明 令和5年10月頃の前定)</p> <p>【原因分析】 研修の実施やICT活用の好事例の発信などに取り組んだものの、新しく導入した機器の操作に不慣れであることなどが影響し、年度目標に及んでいない。 教員間でICTを活用して指導する能力に差があることから、その差を無くすとともに全体的な能力の向上が必要である。また、学校間や市町村間でのICTを活用した教育に格差が生じないよう実態を把握しつつ支援していく必要がある。</p>	●	割合	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●	割合	79.2	80.4	82.1	81.3	79.0	80.4			●●●▲	年度目標値				90.2	96.6	100	100	100	<p>ICT</p>
●	割合	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																							
●	割合	79.2	80.4	82.1	81.3	79.0	80.4																									
●●●▲	年度目標値				90.2	96.6	100	100	100																							
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>教育の技術革新ということに関しては、コロナ禍によりやむを得ず取り入れざるを得なかったという段階を経て、多様な活用の方法が広く周知・共有されつつある一方、課題が明らかになってきたと思われる。指標に表れるように、教員間でICTを活用して指導する能力に差があることや、場合によってはICT利用方法を教員よりも知っている児童生徒などがあることもあるため、より一層オーダーメイド型の相談対応や研修が期待される。他方で、ICT活用能力の差を単なる「個人差」とするのではなく、そこに何らかの傾向性等を見出し対応するといった取組も合わせて展開してほしいと感じた。</p> <p>教育現場への急速なICTの普及により、比較的年齢の高い教員が不慣れとなることは理解できる。経験のある教員がツールを使いこなせず、指導力の発揮に支障が出るのが無いように支援をお願いしたい。科学技術人材の育成や科学好きな生徒の裾野を広げるためには、最先端技術の見学や科学甲子園ジュニアの取組は効果が高いと思われ、更に取組を進めていただきたい。一方で日本では理工系への進学や仕事を選ぶ女性が非常に少ないと言われており、女性が理工系に向いていないというバイアスがかかっているか、普段から見直していただきたい。</p>																															
<p>今後の取組</p>	<p>世界をリードする科学技術人材育成事業は令和4年度をもって終了したが、課題に関する実践事例集の周知や理科教育に関する情報をホームページで公開するなど、高校生や教員がこれまでの取組の成果を活用できるよう取り組んでいく。引き続き、大学や研究施設等で実施している施設見学のイベントや埼玉大学等で実施している女子中高生の理系進路選択支援事業等も積極的に周知していく。</p> <p>また、データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業について、モデル校での実践事例の活用や教員研修会を引き続き実施していく。教職員向け研修会等については、総合教育センターの教員研修等の周知も行き、より多くの教員が参加できるよう努める。</p> <p>情報活用能力の育成に関しては、引き続き研修などにより教員の指導力向上を図るほか、他教科との連携を実施したカリキュラムマネジメントの好事例の収集及び周知を進めていく。</p>	<p>高指</p>																														
<p>今後の取組</p>	<p>WEB相談などによりICTを活用する上での課題を把握し、適切な支援を行うとともに、学校からの要請を受けて行うオーダーメイド型研修の充実に努めるなど、導入された機器の活用に対する教員の不安の解消を図る。また、効果的な支援ができるよう、アンケートを通じて教員のICT活用能力の傾向性等を分析し、効果的な研修になるよう工夫して取り組んでいく。</p> <p>ICT活用プロジェクトを通して、ICT活用実践事例の収集や共有を行う。また、教員向けポータルサイトによる情報発信をするなどし、広く学校現場を支援していく。</p>	<p>ICT</p>																														
<p>今後の取組</p>	<p>ICT環境が有効に活用され、教員の指導力向上及び授業レベルの格差是正が図られるよう、学校支援訪問を実施し、指導助言を行うとともに各校のICT活用に関する成果と課題の共有化を行う。</p>	<p>特教</p>																														
<p>今後の取組</p>	<p>「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、科学好きな生徒の裾野を広げるとともに、埼玉大学との連携による専門的な研修会を実施することで、未来を担う科学技術人材の育成につなげる。また、情報活用能力の育成に係る効果的な指導の在り方等について研究・実践した取組を研究発表会での発表や研究報告書のホームページへの掲載により周知を図る。</p>	<p>義指</p>																														

目標	I	確かな学力の育成																										
施策	5	人格形成の基礎を培う幼児教育の推進																										
主な取組	○ 家庭や地域と連携した幼児教育の推進																											
	○ 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質能力の向上																											
	○ 認定こども園の設置促進																											
	○ 幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続																											
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実																											
担当課	小中学校人事課、義務教育指導課																											
主な事業																												
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課																								
幼稚園教育振興・充実事業	6,287	幼稚園等教員の資質向上を図るため、研修会の実施及び園内研修への指導者派遣を行う。 ○幼稚園等新規採用教員研修 ・園内研修 10回、園外研修 10回、研修参加者 9人 ○幼稚園等主任教諭等研究協議会 参加者77人 ○幼稚園指導者派遣事業 2回派遣	教職経験や園の実態に応じた研修の実施や新規採用教員研修の園内研修に係る指導及び園内研修のための指導者の派遣などにより、幼稚園等の教員の資質向上を図り、質の高い幼児教育の実践を支援することができた。	義指																								
小1問題対応非常勤講師の配置	190,910	小1問題などの課題のある児童を学校生活に適応させるとともに、他の児童の学習機会を確保するため、当該児童の在籍する学級に非常勤講師を配置する。 ○小1問題対応非常勤講師の配置 ・138人	小1問題対応非常勤講師の配置により、課題のある児童に対し、担任と連携を取りながら対応することで、座って授業を受けることができない児童の約95.9%、教員の指示に従うことができない児童の約93.2%が改善した。このことにより、課題のある児童を学校生活に適応させるとともに他の児童の学習機会を確保することができた。	小中																								
施策指標の達成状況・原因分析	<p>●教育課程の接続に向けた小学校区等における幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等の実施の割合（％） [出典：埼玉県学校の教育活動に関する調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>37.9</td> <td>47.0</td> <td>65.9</td> <td>33.7</td> <td>40.4</td> <td>44.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>55.0</td> <td>70.0</td> <td>85.0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会等の実施を控えた学校が多く、目標値を下回った。しかし、オンライン開催など、参集型だけではない実施方法が浸透してきたため、令和3年度に比べ実施率が改善したと考える。 幼児教育関係担当者への説明会において首長部局の担当者も参加できるようにするなど、幼保小連携の重要性の理解を促進する必要がある。</p>				H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	割合	37.9	47.0	65.9	33.7	40.4	44.4		年度目標値			40.0	55.0	70.0	85.0	100	義指
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
割合	37.9	47.0	65.9	33.7	40.4	44.4																						
年度目標値			40.0	55.0	70.0	85.0	100																					

学識経験者の 意見・提言	小1問題については、就学前後のそれぞれの教育の独自性や、各事例への個別対応の重要性・必要性を踏まえると、全体的な事業として対応することは非常に難しい。課題のある児童への対応とともに、他の児童の学習機会の確保を同時に達成することが求められるところも苦慮する点であるだろう。個別の事例にできるだけ対応可能にするためにも、非常勤講師の配置等により、児童のみでなく、教員のサポートも充実させていくことが期待される。	
	小1問題対応の非常勤講師の配置により、課題のある児童への対応は改善している。ただし、小学校教育との円滑な接続を図るためには幼保小連携が重要であり、協議会への参加や小学校と幼稚園等との交流の機会を増やしていただきたい。	
今後の取組	小学校教育の始期における児童の個別の状況に適切に対応するために、今後も非常勤講師を配置することで教員のサポートを充実させ、課題のある児童への対応と他の児童の学習機会の確保に努めていく。	小中
	小学校教育との円滑な接続を図るため、幼稚園・保育所・小学校等の教職員が集まる会議において、協議会への参加や小学校区での交流の機会を増やすよう働きかける。また、幼児教育関係担当者への説明会に、首長部局の私立幼稚園や保育所を所掌する部署の担当者も参加できるようにするなど、幼保小連携の重要性の理解を促す。	義指